

11月県議会（11/24～12/9）が開会中です。

11月30日の **両角友成** 県議の一般質問と答弁を紹介します。



原発撤退・自然エネルギーへの転換を

＜本格的導入に向けて＞

自然エネルギーの活用について**両角議員**は、波田地区の水力発電も紹介しながら、小水力・太陽光・熱・風力・バイオマスなど県内の豊富な資源が、地域の仕事起こしとして多くの可能性を持っていると指摘し、「数値目標も含め県の戦略と姿勢は」と質問。**阿部知事**は、自然エネルギーの可能性について「新たな産業や仕事につながる」との認識を示し、「『自然エネルギー自給戦略』を来年度中に策定したい」と応じました。

＜財政的支援＞

自然エネルギーの活用により地域経済を豊かにするという点で、**両角議員**は自治体としても役割を果たすよう求めました。個人住宅の太陽光発電設置補助のほかにも、電力買取価格の上乗せで支援する自治体、信用金庫の「エコ・ローン」を応援する自治体などを紹介し、長野県の姿勢を質しましたが、**阿部知事**は「個人住宅への補助を行う考えは今のところない」としました。

＜電力買取・送電網整備＞

両角議員は、電力会社がすべて担ってきた発電・送電・配電を「発送電分離」し、特に送電網を国・県・市町村道のように整備し小規模発電所とつなぐことにより、自然エネルギーの活用を抜本的に進めることができると指摘。発送電分離を国に求めるよう提案し、**阿部知事**も「国に要請していく」と答えました。

住宅リフォーム助成制度

阿部知事：来年度予算で実施 **両角議員：使い勝手のいい制度に**

「住宅リフォーム助成制度」の早期実施を求める**両角議員**の質問に対して、**阿部知事**は「来年度予算で制度を構築する」と表明しました。一方で、その内容は県産材利用を基本に、住宅の省エネルギー化、バリアフリー化などと限定的で、「利用制限を設けず、使い勝手のいいものに」という方向にはなっていません。

両角議員は、工事を県内業者に発注すること以外の難しい条件をつけず、補助額の23・6倍の経済効果を生み出した秋田県の事例を紹介。秋田県内のほとんどの市町村でも制度がつくられ、併用して使えることも地域経済の活性化に大きくつながっています。**両角議員**は、長野県77市町村のうち48市町村で実施・実施予定となっており、県として後押しをと求めました。さらに、地震で被災した住宅への修繕助成制度をスタートした松本市の取組みを参考に、県でも災害復興助成制度を求めました。

6月定例会に続いて2回目の質問でした。住宅リフォーム助成制度の項目は前日に他会派の議員も取り上げたことは、県民の要望が強いことのあらわれです。これからも使い勝手の良い制度にと力を尽くしてまいります。

